

こんにちは

日本共産党

# 横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団発行  
週刊ニュース

2008. 11. 19

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)

電話 671-3032 FAX 641-7100

E-mail: info@jcp-yokohama.com

http://www.jcp-yokohama.com/

厚労省の通知受け、横浜市が条件付で“無保険”の小・中学生に保険証交付

京都・大阪・札幌  
などのように

## 無条件で保険証の発行を!



国民健康保険料が払えない世帯の小・中学生が事実上“無保険状態”になっている問題について、厚生労働省は10月末に、緊急的対応として区役所窓口への世帯主の申し出

を条件に、医療を受ける必要がある子どもに保険証を速やかに交付するよう通知しました。

これを受けて、横浜市は11月12日、各区保険年金課に厚労省通知の趣旨を踏まえた指示を行いました。また、資格証明書が発行されている子どもの名簿作りを指示しました。

新聞報道によると、厚労省の通知後、京都・大阪・堺・静岡・札幌の各政令市は子どもへ無条件で保険証を交付しました。さいたま市と広島市は、通知前から国保証の取り上げそのもの

を中止しています。

県内では、鎌倉、南足柄、大磯など2市6町は、通知以前から資格証を発行しておらず、無保険の子どもはゼロです。

日本共産党横浜市議団は11月4日、厚労省の通知を受けて、無保険の小・中学生にただちに保険証の発行などを求める緊急の申し入れを行いました。

今回の横浜市の対応は、厚労省の通知をそのまま行うに過ぎないものですが、いままで「保険料を払わないのは親の責任」として保険証を発行しなかったことからみると、ほんのわずかですが前進です。

日本共産党は、安心して医療を受けられるよう、少なくともすべての小・中学生に保険証が交付されるよう、要求していきます。

## 横浜市「緊急経済対策」を策定

世界的な原油・原材料価格の高騰などで、暮らし・経営が大変になっています。また、アメリカでの金融破たん波及で、貸しはがしや貸し渋りが始まっています。

横浜市は11月5日、市内企業や市民の生活不安に対して、市長を本部長とする「横浜市緊急経済対策本部」を設置して、現段階で考えられる対策を取りまとめたと発表しました。

特徴的な取り組みとしているのは、国の緊急総合対策を受けた「緊急借換特別資金」の創設、行政の事業やサービスに対して民間または官民共同で行う提案の募集・事業化の検討、市発注工事支払いを「40日以内」から最大「20日」に短縮、物件移転補償費の前払金を7割から8割

にアップの4つ。その他、高騰資材単価の改定を年4回から毎月にすることや、単品スライド条項の運用拡大、年度内工事の前倒し発注などが含まれています。

日本共産党は9月3日、「原油高騰による市内中小商工業者に対する支援の申し入れ」を市長に行い、原油や穀物の価格高騰による影響調査、中小商工業者に対する具体的かつ直接的な支援の実施、本市融資制度の利子補給と緊急低利融資の金利の引き下げ、建設業者等向け予算の前倒し等を要求しています。

